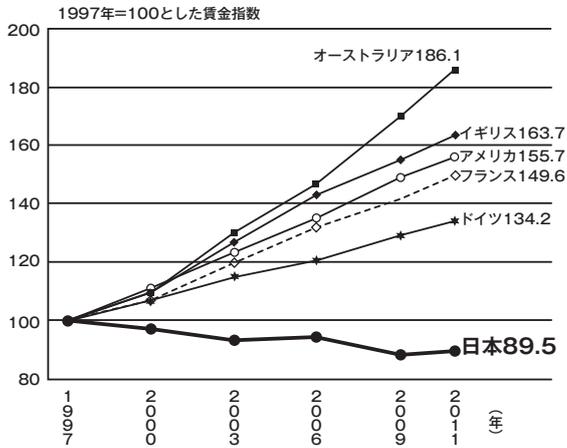


アベ労働改革では、景気は悪くなるばかり

日本だけ賃下げ!賃金の国際比較



出典:OECD統計より作成。民間産業計の賃金(時間外手当・一時金含む)イギリスは製造業のみを物価指数で調整せず名目で指数化した。日本のデータは毎月労働統計調査による。



安倍政権は「成長戦略」と一体で、私たちの働き方、雇用のあり方についても大改革を打ち出しました。「産業の新陳代謝の促進」(スクラップ&ビルド)にあわせて、「企業から人が動く正社員改革」をすすめています。つまり、政府公認で首切りやリストラを大々的におこなうというのです。

安倍政権は「賃金を上げるには、雇用の柔軟性を高める必要がある」と説明していますが、とんでもありません。「失われた20年」の経過が示すように、雇用が柔軟化・流動化すれば、賃金はかえって下がります。これでは、働く人々の生活も、景気もますます悪くなるばかりです。

デフレ脱却は賃上げと雇用の安定で!

最低賃金
引き上げ

やるのは今だ

デフレ脱却・景気回復のために必要なことは、働く人々の賃金を引き上げることです。庶民のフトコロを温めてこそ、個人消費も回復し、景気もよくなります。

年収200万円未満のワーキング・プアが1千1百万人。まじめに働いても生活できない若者、非正規雇用労働者が増え続けています。

最低賃金の引き上げ、そのための中小企業への助成強化、それが今、政治がやるべきことです。

お気軽に電話して下さい

秘密厳守
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル

0120-378-060

ZENROREN 全労連
全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
<http://www.zenroren.gr.jp>

“正社員改革”で

雇用は不安定化、職場は荒廃

限定正社員制度で 仕事か生活かの選択を強制

安倍政権は、日本の「正社員」は、職務や勤務地、労働時間（残業）が「無限定」で大変な労働を強いられているからと、それらを限定した「限定正社員制度」の導入を目玉に掲げました。

「多様で柔軟な働き方」などと説明されていますが、とんでもありません。職務や勤務地などを限定する代わりに、処遇の引き下げを受け入れるのか、それとも「無限定正社員」として過酷な労働を黙って遂行するのか、の選択が政府公認で強制されることになってしまいます。

これでは仕事と生活の両立（ワークライフバランス）ではなく、どちらを取るかの選択であり、日本の長時間過密労働の解消など労働条件改善を放棄するものです。そして、正規と非正規の「二極化」を問題にしながら、非正規雇用労働者のための改善策は何もありません。



雇用破壊のメニューがぞくぞくと

労働者派遣



事実上の自由化

臨時的・一時的な業務に限定し、常用雇用の代替にはならないという大原則の見直しを明記。

事実上の派遣自由化です。これでは雇用の“調整弁”として、労働者派遣の大幅増は必至です。

労働時間規制の大幅緩和



いっそうの長時間労働化

「多様な働き方」という名目で、裁量労働制やフレックスタイトムの要件緩和など、労働時間（残業）規制の骨抜きが提起されています。

サービス残業を合法化し、いっそうの長時間労働を強いるものです。

雇用政策も



労働移動支援型に大転換

民間人材ビジネスのもうけの場をひろげるため、有料職業紹介事業の規制緩和など、雇用政策や助成金も「雇用維持型」から「労働移動支援型」に転換するとされています。

政府による雇用流動化、リストラの後押しです。

お気軽に電話して下さい

秘密厳守
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル

0120-378-060

 **全労連**

全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
<http://www.zenroren.gr.jp>